

平成 24 年度 地域密着型金融の推進に関する取組み状況について

① 取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

ア. ライフステージ等に応じた取引先企業の支援

(ア) 創業・新事業支援

県市町の制度融資の活用等により、24 年度は、創業・新事業支援に関する融資を 96 件（436 百万円）実行いたしました。

今後とも、「あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合」（株式会社ジャフコとの提携）による出資機能を含め、営業エリアにおける有望なベンチャー企業の資金ニーズに対応してまいります。

(イ) 経営改善支援・事業再生

24 年度は、154 先の経営改善計画の策定を完了し、このうち、中小企業再生支援協議会の活用先数が 96 先となりました。また、DDS の実施を 3 先行いました。

引き続き、経営改善計画の策定支援、同計画のモニタリングを通じた経営指導等コンサルティング機能の発揮に努め、支援先の経営改善に向けて取り組んでまいります。

<経営改善支援等の取組み実績（24 年 4 月～25 年 3 月）>

	期初 債務者数 A	うち 経営改善 支援取組先 α	αのうち	αのうち	αのうち	経営改善 支援取組率 = α/A	ランク アップ率 = β/α	改善計画 策定率 = δ/α
			期末に債務者 区分がアップ した先 β	期末に債務者 区分が変化し なかった先	経営改善計画 を策定した先 δ			
正常先①	24,992	5		2	0	0.0%		0.0%
要注意 先	その他 要注意先②	10,078	647	33	466	6.4%	5.1%	16.1%
	要管理先③	688	121	17	67	17.6%	14.0%	24.0%
破綻懸念先④	1,001	107	14	83	21	10.7%	13.1%	19.6%
実質破綻先⑤	246	1	0	1	0	0.4%	0.0%	0.0%
破綻先⑥	98	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
小計 (②～⑥計)	12,111	876	64	617	154	7.2%	7.3%	17.6%
合計	37,103	881	64	619	154	2.4%	7.3%	17.5%

(ウ) 事業承継

24年度は、後継者への自社株式移転等の事業承継に関して、324件の相談に対応したほか、後継者不在に悩むお取引先を中心に、M&Aに関して80件の相談に対応いたしました。

また、お取引先における後継者育成をサポートするセミナーとして、24年6月、7月に第14回「ニューリーダー養成道場」（主催：株式会社あしぎん総合研究所）を開催いたしました。

今後とも、お取引先における個々の事業承継ニーズに対し、適切な支援を行ってまいります。

イ. 情報営業・ビジネスマッチング

行内イントラネットにおける営業情報の受発信を行うシステムを活用し、お取引先の様々なニーズに対して、情報営業を積極的に展開しております。また、お取引先の販路拡大等を支援するため、ビジネスマッチング機会の提供を行っております。

24年5月、9月、11月および25年2月に、栃木県内の高速道路サービスエリア（SA）・パーキングエリア（PA）を管轄するネクセリア東日本株式会社、および県内SA・PAのレストラン・売店運営会社とともに、県内食品関係企業を対象を絞ったミニ商談会を開催いたしました（出展企業計35社）。

24年10月には、当行を含む地方銀行39行共同により、“食”の展示商談会である「地方銀行 フードセレクション2012」を開催いたしました（当行からの出展企業25社）。

24年11月には、栃木県内6信用金庫・2信用組合と共同で、地元製造業の販路拡大支援を目的として、「ものづくり企業展示・商談会」を開催いたしました（出展企業178社）。

25年1月には、栃木県と共同で、食と農に関するビジネスマッチング支援の取組みとして、「とちぎ食の展示・商談会2013」を開催いたしました（出展企業176社）。

ウ. 事業価値を見極める融資手法の活用

24年度は、当行がアレンジャー兼エージェントを務めるシンジケートローンを20件（総額570億円）組成いたしました。

また、成長基盤分野または環境に配慮した取組みを行う企業の支援を目的とした、「あしぎん成長基盤支援私募債」「あしぎん環境配慮型私募

債」を取扱うこと等により、お取引先の発行する私募債を 187 件（総額 190 億円）引受けました。

そのほか、事業価値の見極めや融資審査、お取引先へのコンサルティング機能の発揮にかかる行員個々の能力向上に向け、行内外における研修やトレーニー制度を通じ、人材育成にも努めております。

24 年度は、一般社団法人日本医療経営実践協会の実施する「医療経営士 3 級」の認定試験に 8 名が合格（当行の同試験合格者累計 20 名）したほか、日本政策金融公庫農林水産事業の実施する「農業経営アドバイザー」試験に 14 名が合格（当行の同試験合格者累計 19 名）いたしました。また、NPO 法人日本動産鑑定が実施する「動産評価アドバイザー」試験に 4 名（当行の同試験合格者累計 4 名）、一般社団法人金融財政事情研究会が実施する「M&A シニアエキスパート」認定試験に 2 名（当行の同試験の合格者累計 2 名）が、それぞれ合格いたしました。その他、「中小企業診断士」および「証券アナリスト」の資格取得を支援するため、外部専門学校による資格取得対策講座への行員派遣を行いました。

今後とも、お取引先の多様化する資金調達ニーズへの対応を進めるとともに、コンサルティング能力の向上をはかってまいります。

エ. 海外ビジネスサポート体制の強化

海外マーケットの拡大等を背景として、お取引先の海外進出に対する関心が高まっていることを踏まえ、お取引先の海外ビジネスに関するサポート体制の強化をはかっております。

24 年 4 月に、市場国際部内の「アジア・中国デスク」を 1 名増員し、アジア関連ビジネスの相談窓口の拡充を行いました。また、アジア地域とのビジネス拡大を目指す企業のみなさまへの情報提供を目的として、「アジアへの販路拡大支援セミナー」（4 月）、「インドネシア最新動向セミナー」（7 月）、「ミャンマー動向セミナー」（12 月）、「中国動向セミナー」（25 年 3 月）を、それぞれ開催いたしました。

24 年 9 月には、昨年引き続き、製造業のお取引先に対する中国での部品調達や販路拡大の支援を目的として、当行を含む地方銀行および自治体など 39 団体が共催し、ファクトリーネットワークチェーンの主催により、「日中ものづくり商談会@上海 2012」を開催いたしました（当行からの参加企業 11 社）。

また、栃木県・野村グループ・当行の三者による「地域経済活性化研究会」における検討テーマである「海外展開（販路・事業拡大）」の取組みの一つとして、栃木県・野村証券・当行の三者間で「海外展開の協力・

連携に関する覚書」を、25年3月に締結いたしました。これに基づき、25年4月に海外進出支援相談窓口を設置し、企業の海外ニーズに対するサポート体制を拡充いたしました。

海外の銀行との提携に関しては、中華人民共和国の中国銀行、タイ王国のカシコン銀行との業務提携を活用することにより、お取引先の海外での口座開設や現地での金融ニーズへの支援についても強化しております。

今後とも、スタッフの増員やセミナー・商談会の開催、業務提携先の拡充など、お取引先の様々な海外ニーズにお応えできる体制の整備をはかってまいります。

② 地域の面的再生への積極的な参画

ア. 「地域経済活性化研究会」について

地域経済活性化へ向けた取組みの一環として、21年12月に栃木県・野村グループ・当行の三者で立ち上げた「地域経済活性化研究会」では、「食と農」「企業誘致」「観光」「再生可能エネルギー」「海外展開（販路・事業拡大）」をテーマとした施策の検討をしてまいりました。

これらのうち、「食と農」に関しては、22年11月に開始した、栃木県・野村証券・宇都宮大学・当行による産学官金連携の『「食と農」企業支援プロジェクト』において、選定した支援企業（6社）のうちの1社が新商品の開発に成功し、販路拡大を含めた支援を実施しました。また、一部においては研究途上にあることから、当初予定していた終了時期を1年間延長することといたしました（終了時期：26年3月）。

「観光」については、23年8月に栃木県・当行・県内金融機関が設立した「とちぎ観光リーダー育成塾運営協議会」により、昨年につき、24年7月から「とちぎ観光リーダー育成塾」を実施いたしました（受講生43名）ほか、当行が中心となって開催している、県内主要観光地の有志による「県内主要観光地情報交換会」は、25年3月までに10回開催いたしました。また、24年11月および12月には、日本興亜損害保険株式会社との共催により、「食」と「観光」をテーマとしたイベント『元気です！栃木～とちぎの美味しいマルシェ～』を開催いたしました（来場者数のべ約6,400名）。今後とも、観光関連団体と連携した観光振興に取り組んでまいります。

「再生可能エネルギー」については、24年5月に「あしぎん太陽光発電セミナー」を開催した（参加者約160名）ほか、25年3月より、「あし

ぎん太陽光発電支援融資」の取扱いを開始いたしました。

「海外展開（販路・事業拡大）」については、25年4月に、栃木県・野村證券・当行に、それぞれ「海外進出支援相談窓口」を設置いたしました。三者の連携に加え、様々な国際化支援機関等とも連携しながら、栃木県内企業等の海外販路拡大や海外展開をきめ細かくサポートしてまいります。

イ. 栃木県との「地域経済の発展を目的とした連携協定」の締結

25年3月に、栃木県と「地域経済の発展を目的とした連携協定」を締結いたしました。栃木県との日常的かつ密接な連携体制を、さらに強固なものとし、県内企業の成長力の強化、新産業・成長産業の開拓・支援、企業誘致・定着促進を目指し、連携した取組みを積極的に行ってまいります。

ウ. 官民・産学連携活動

（ア）PFI事業への取組み

官民の連携活動の一環として、PFI事業への様々な支援に取り組んでおります。当行では、栃木県内2件のPFI事業について、アレンジャー兼エージェントとして携わっているほか、栃木県外におきましても他行等との連携により、積極的な取組みを行っております。

24年6月には、地方公共団体を対象として、第2回目となる「あしぎんPFIセミナー」を開催（参加者約60名）したほか、25年2月には、内閣府・株式会社日本政策投資銀行・株式会社日本経済研究所との共催により、地方公共団体および民間事業者を対象として、PFI説明会「公民連携事業の今後」を開催し（参加者約100名）、PFI検討に関する情報提供を行いました。

（イ）産学連携活動への取組み

産学連携活動に関しては、宇都宮大学地域共生研究開発センターのコーディネータに任命された当行行員が、取引先企業における技術開発などのニーズと同大学の研究（シーズ）をつなぐ情報交換や案件の紹介に取り組んでおります。

また、24年9月には「宇都宮大学企業交流会」に参加し、ビジネスマッチング等の相談対応を行いました。

③ 地域や利用者に対する積極的な情報発信

ア. シンクタンクによる情報機能

「株式会社あしぎん総合研究所」において、地域経済の動向や景況調査等の情報提供に取り組んでおります。24年度は、月次および四半期の景気観測調査に加え、東京スカイツリーの経済波及効果および北関東自動車道に関する状況調査、電気料金値上げの影響調査などタイムリーな調査を実施し、調査結果の公表は27回となりました。

また、同社では、中小企業の課題解決や地方自治体からの地域振興案件に向けたコンサルティング業務を展開しているほか、人材育成のための研修やセミナー、外部講師を招いた実務セミナーを随時開催しております。

今後とも、経営や実務に関する情報提供やインターネットサービス等によるご支援のほか、企業経営に役立つ最新情報の提供等、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

イ. 地域における金融知識の普及

職業体験や校外体験学習の機会提供として、地元の小学生から大学生まで幅広く受け入れております。

24年度は、職業体験の機会提供として、銀行業務に関心のある大学生をインターンシップとして35名受け入れました。

また、校外体験学習の機会提供として、営業店6か店において、地元の小学生から高校生を対象に職場見学（計101名が参加）を実施したほか、24年8月には、地域の小学生を対象とした『あしぎんキッズスクール「お金の体験学習」』を本店にて開催し、親子24組55名が参加いたしました。

今後とも、地域を担う若い世代へ地方銀行の役割や金融知識の普及に努めるとともに、当行における地域への役割の理解を深めてもらう観点から、職業体験等の機会を積極的に提供してまいります。

ウ. 地元テレビ局の「データ放送」へのコンテンツ掲出

23年4月より、地元テレビ局である株式会社とちぎテレビのデータ放送「あなたの街のデータ放送」に、当行のコンテンツ掲出を継続しております。身近な媒体であるテレビを通して、当行のキャンペーン情報や

セミナー開催、地域貢献への取組み状況などの情報をタイムリーに発信しております。